


一般質問通告書

多可町議会議長 河崎 一 様
 多可町議会議員 大山由郎 

平成 25 年 12 月 2 日

受領

 午前 8 時 30 分
 午後

質問の項目及び要旨	答弁を求めるもの
<p>超高齢化社会における安全・安心のビジョンを構築せよ</p>	<p>町長</p>
<p>65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が24.6%（2013年3月）の我が国において、高齢者の健康・医療、社会福祉、雇用等の問題が喫緊の課題となる中で、特に重要な「超高齢者」への安全・安心社会ビジョン構築のための対策が必要となっています。</p> <p>1950年に5%に満たなかった我が国の高齢化率は、1970年に7%を超え、国連の報告書において「高齢化社会」と定義され、1994年には14%を超え「高齢社会」となりました。さらに高齢化率は上昇を続け、2007年には21.5%となり、2013年3月現在では24.6%であり、日本は既に「超高齢化社会」に突入しています。</p> <p>1、超高齢社会における最適な社会安全コミュニティーモデルとは、どのようなイメージで、どのようなデザインであるべきなのか、また町全体として、どのように総合的、包括的な長寿社会に繋げていくのか、「高齢化についての基礎的理解」と「超高齢化社会」についてのイメージの共有が必要ではないか。</p> <p>2、高齢者の問題は、高齢者という特定年齢層を対象とした特殊専門的な、また、医療や福祉など特定領域に特化した問題として、一般社会の関わりとは切り離された扱いをされてきましたが、日々発生している高齢者に関わる社会事象の問題状況並びに、その方向性を町民全体の問題として、情報共有することが多可町の長寿社会建設において、重要と考えます。</p> <p>3、今日までの超少子化・超高齢化社会への急速な変化は、コミュニティーの原点である家族関係の変化を生んだが、核家族による家族関係の二極化と高齢者の存在感の喪失は、子どもの発達成育プロセスにプラスとはならなかった。高齢者の存在に対する価値は、その経験や知見を人的資源と定義し、「手のかかるやっかい者」ではなく、家族やコミュニティー社会の「潤滑資源」「知恵袋」として、「高齢者」を全町的共有財産にすべきだ。</p> <p>4、高齢者の安全・安心に関わるすべての関係者が、高齢者のリスクファクターの実態等の共通理解の下、コミュニティーレベルで組織横断的に正しい処方箋を講じなければならない。</p> <p>5、高齢者の特性や高齢者の目線に立った安全対策が求められているが、今日まで高齢社会固有の安全・安心対策モデルについての総合的、包括的な検討はなされてきたのか。</p>	